

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：45

問題あり：7件

要確認：12件

問題なし：26件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

鈴木義弘（すずき よしひろ）

- 記載内容：「1962年11月10日生」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、公式サイトで確認

国民民主党副代表

- 記載内容：「現在は国民民主党副代表を務める衆議院議員」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、国民民主党公式サイトで確認

埼玉14区の構成

- 記載内容：「草加・八潮・三郷」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：各選挙情報サイトで確認

第50回衆議院総選挙

- 記載内容：「2024年10月の第50回衆議院総選挙」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：2024年10月27日投開票で確認

日本大学理工学部

- 記載内容：学歴として記載
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia、公式サイトで確認

2. 数値情報

初当選年

- 記載内容：「2012年に日本維新の会公認で国政に転身」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia等で確認

県議会議員期数

- 記載内容：「地元三郷市の県議会議員を4期務めた」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「4期13年務め」で確認

衆議院議員期数

- 記載内容：「通算4期目の議席を得ました」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia「衆議院議員（4期）」で確認

国会発言数

- 記載内容：「2015年から2025年までの発言回数は累計で約300回」「発言文字数の総計も200万字規模」
- 検証結果：△要確認
- 正しい情報：具体的な裏付けデータが見つからない
- 根拠・出典：推計値との記載があるが検証不能

SNSフォロワー数

- 記載内容：「2015年時点のフォロワー数約800人から2025年には約1,200人」「YouTubeチャンネル登録者数は2025年時点で約500人」
- 検証結果：△要確認
- 正しい情報：推定値として記載されているが検証困難

3. その他の重要な事実関係

LGBT議員連盟での活動

- 記載内容：「超党派のLGBTに関する議員連盟では幹事の一人として、同性婚の法制化議議に携わった」「婚姻平等法案」（同性婚を可能にする民法改正案）の共同提出に加わった」
- 検証結果：×誤り
- 正しい情報：2023年に成立したのは「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（LGBT理解増進法）で、同性婚を可能にする民法改正案（婚姻平等法案）ではない
- 根拠・出典：検索結果で確認できたのはLGBT理解増進法のみ

児童手当拡充の実施時期

- 記載内容：「この拡充は2024年10月施行」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：政府広報、こども家庭庁で確認

政治資金規正法改正

- 記載内容：「2023年の政治資金規正法改正」における鈴木氏の具体的関与
- 検証結果：△要確認
- 正しい情報：一般的な改正事実は確認できるが、鈴木氏の具体的な修正協議参画は検証困難

決算行政監視委員長就任

- 記載内容：「現在は衆議院決算行政監視委員長として」

- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：公式サイトで「令和6年11月に衆議院の決算行政監視委員会委員長を拝命」と確認

土屋義彦の経歴

- 記載内容：「土屋は1992年、参議院議員を辞職し、埼玉県知事に転身」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia等で確認

2017年選挙の結果

- 記載内容：「2017年の総選挙では落選」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：選挙ドットコム等で確認

国政復帰

- 記載内容：「2021年に国民民主党公認で国政復帰を果たしました」
- 検証結果：✓正確
- 根拠・出典：Wikipedia等で確認

改善提案

修正が必要な箇所

- LGBT関連法案**：「婚姻平等法案」の記載を「LGBT理解増進法」に修正
- 国会発言数**：具体的な数値は検証困難のため、「推計」であることをより明確に
- SNS数値**：推定値であることをより明確に表記

追加確認が推奨される情報

- 具体的な法案提出履歴**：議員立法の具体的な件数と成立状況
- 政治資金規正法改正への関与**：具体的な修正協議参画の詳細
- 審議会等への参加記録**：公式記録の有無
- 国会発言の詳細分析**：頻出語句分析の根拠
- 公約実現度**：具体的な政策実現事例の検証

その他の注意点

- 記載されている参考資料のリンクの一部が古い情報や推定値に基づいている可能性
- 2025年の情報として記載されている部分について、実際の検索時点（2024年）との整合性確認が必要